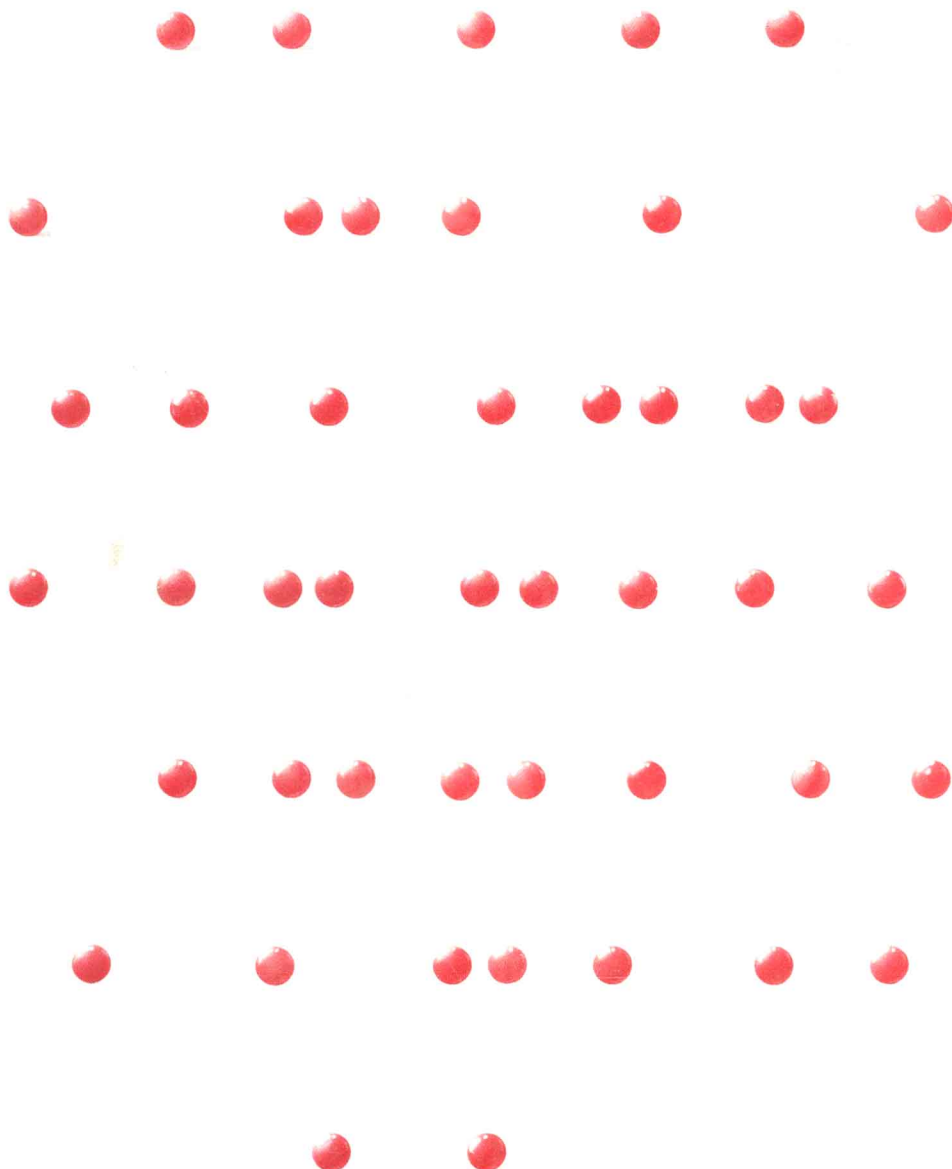


工業簿記

-原価計算と記帳-

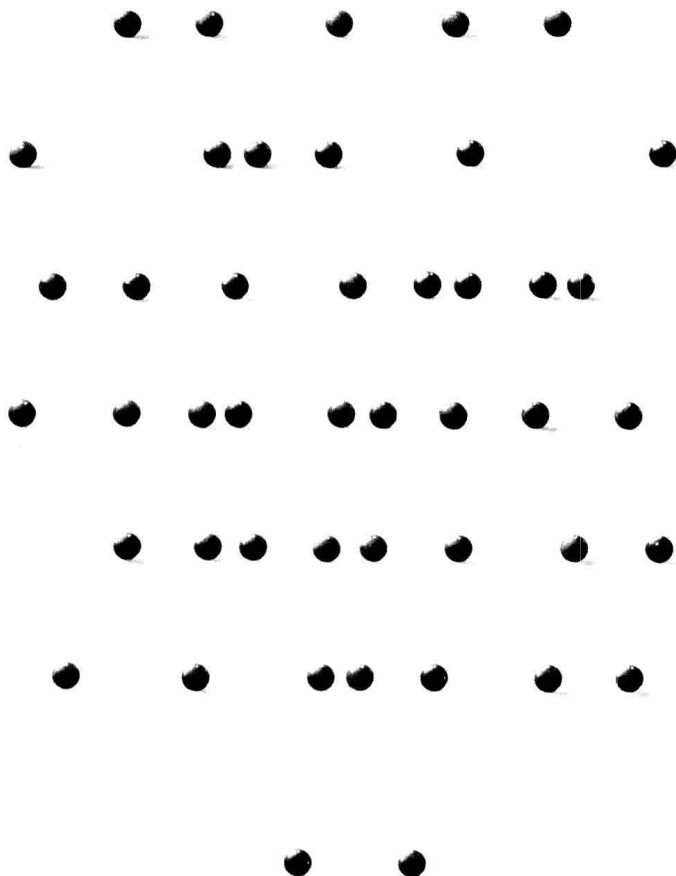
元明治学院大学教授 土渕健一 著



工業簿

-原価計算と記帳-

元明治学院大学教授 土渕健一 著



実教出版株式会社

著者略歴

つち ぶち けん いち
土 洵 健 一

昭和27年 東京商科大学卒業。
昭和30年 同大学研究科修了。
昭和38年 明治学院大学助教授。
昭和40年 公認会計士試験合格。
昭和45年 明治学院大学教授となり、昭和52年没。

主要著書

「新原価計算詳解」(共著) 春秋社 昭和42年
「要説商業簿記」(共著) 中央経済社 昭和51年

工業簿記 — 原価計算と記帳 —

NDC 336.96

1976年6月10日 第1刷発行 定価 2,200円
1984年3月1日 第4刷発行

著 者 土 洵 健 一

発 行 者 奥 脇 誠 治

印 刷 株式会社 廣 濟 堂

製 本 株式会社 廣 濟 堂

発 行 所 実教出版株式会社

東京都千代田区五番町五番地 千102

電話 03(238)7700(代表) 振替 東京4-183260

© K. TUTIBUTI 1976

3063-2714-3205

まえがき

工業簿記は、商業簿記と比較して難解であるとみられている。それは、工業簿記は原価計算によって得られる原価を記帳するのであるから、原価計算についての理解が不可欠であるためであろう。難解なのは工業簿記ではなく、原価計算なのである。

原価計算は、勘定記録とは関係なく行うことができるから、工業簿記そのものではない。原価計算の計算結果にもとづいて勘定記録が行われる関係にある。したがって、必ずしも原価計算について十分に理解していなくても、工業簿記の記帳を行えないわけではない。しかし、原価計算を理解せずして工業簿記をよく理解することはできないし、また、原価計算を理解するだけで、その計算結果がどのように記帳されるかを知らずにすませるわけにもいかない。原価計算と工業簿記の間にはこのような有機的な関係があるから、工業簿記の書物においても、原価計算について十分に記述する必要があるのである。

本書は、工業簿記をテーマとしているが、その内容は、原価計算とその記帳について記述しており、原価計算およびその計算結果の記帳に関する基本的、一般的な理解を可能にすることを目的としている。次に本書の特色のいくつかを示す。

- (1) 工業簿記と結びつく原価計算についての基本的、一般的な理解を容易にするため、まず、各章節などの冒頭に「原価計算基準」の関連項目を掲げ、この原価計算基準を理解するのに必要な解説を加えた。原価計算基準に示されており、とくに解説を必要としないと思われる点については本文ではふれていない。したがって、読者は、まず「原価計算基準」を熟読したうえで、本文の解説を読み進められたい。
- (2) 原価計算は、その理論を理解しただけでは不十分であって、工業簿記と結びつく金額を得ることはできない。そこで、具体的な計算例を必要

2 まえがき

に応じてなるべく多く示した。この計算例によって、読者自ら実際に計算してみて、計算技術に習熟することが大切である。

- (3) 工業簿記そのものは、とくにむずかしいものではない。工業簿記特有の勘定科目体系を理解したうえで、仕訳し、転記し、財務諸表を作成すればよい。とくに完全工業簿記は原価計算と有機的に結びついた簿記であるから、原価計算とその記帳を区別して理解するとともに、両者の有機的な関係を明らかにするために、原価計算の計算例で用いた金額を、そのまま記帳例においても用いるようにした。

- (4) 節末および章末に必要な応じて練習問題を掲げた。これは主として、日本商工会議所簿記検定試験問題と、公認会計士第2次試験問題から選択した。また、巻末に解答を示したので参照されたい。

本書によって、工業簿記に関して、原価計算の知識と計算技術を含めて、大学専門課程、日商検定2級および1級程度の力を身につけることができるであろう。本書によって原価計算および工業簿記の基本的な知識と技術を習得したあとは、より高度の良書について、さらに勉学を進められるよう願うものである。

最後に、本書の刊行にあたっては、実教出版の松沢聡、丹直清両氏に何かとお世話をいただいた。ここに記して感謝の意をあらわしたい。

昭和51年3月

土 浏 健 一

目 次

第1章 工業簿記の本質	1
1. 工業経営の特質 (1)	
2. 工業経営における分課制度 (2)	
3. 工業簿記の特色 (2)	
第2章 原 価 計 算	5
第1節 原価計算の意義と目的	5
1. 原価計算の意義 (7)	
2. 原価計算の目的 (7)	
3. 原価計算の一般的基準 (9)	
第2節 原価計算の種類	10
1. 原価計算制度と特殊原価調査 (11)	
2. 実際原価計算と標準原価計算 (11)	
3. 全部原価計算と直接原価計算 (12)	
4. 製造原価計算と総原価計算 (12)	
5. 個別原価計算と総合原価計算 (13)	
第3節 工業簿記と原価計算	14
1. 工業簿記と原価計算の関係 (14)	
2. 完全工業簿記と不完全工業簿記 (14)	
第3章 原 価	17
第1節 原価計算制度上の原価と非原価	17
1. 原価の一般概念 (18)	
2. 原価計算制度における原価の本質 (19)	
3. 非原価項目 (19)	
第2節 原価の諸概念	20
1. 実際原価と標準原価 (22)	
2. 製品原価と期間原価 (24)	
3. 全部原価と部分原価 (24)	
第3節 原 価 の 分 類	25
1. 形態別分類 (材料費, 労務費, 経費) (27)	
2. 機能別分類 (購買原価, 製造原価, 販売費, 一般管理費, 技術研究費, 財務費) (28)	
3. 製品との関連における分類 (直接費, 間接費) (28)	
4. 操業度との関連における分類 (固定費, 変動費) (29)	
5. 原価の管理可能性にもとづく分類 (管理可能費, 管理不能費) (30)	
6. 部門との関連における分類 (部門個別費, 部門共通費) (30)	
第4章 工業簿記の構造	31
第1節 商的工業簿記	31
1. 商的工業簿記の意味 (31)	
2. 商品勘定における売上原価および売上総利益の計算 (31)	
3. 商的工業簿記における計算構造 (33)	
4. 商的工業簿記の勘定組織 (34)	

2 目 次

第2節 工業簿記の勘定体系	36
1. 工業簿記の勘定体系の特質 (36)	
2. 勘定科目表 (37)	
3. 工業簿記特有の勘定科目とその記帳方法 (39)	
第3節 工業簿記の帳簿組織	47
第4節 決算と財務諸表	50
1. 決算の手続 (50)	
2. 販売費および一般管理費の処理 (51)	
3. 決算の記帳例示 (52)	
4. 財務諸表 (58)	
5. 財務諸表の作成 (58)	
第5章 材料費の計算と記帳	69
第1節 材料費の分類	69
1. 素材費と原料費 (70)	
2. 買入部品と自製部品 (70)	
3. 素材費と主要材料費 (71)	
4. 消耗工具器具備品費 (71)	
5. 直接材料費と間接材料費 (71)	
第2節 材料の購入原価の計算	71
1. 材料購入原価の内容 (72)	
2. 材料購入原価の計算範囲 (73)	
3. 材料副費の配賦計算 (73)	
4. 予定価格受入法 (75)	
第3節 材料費の計算	79
1. 材料費の計算方法 (80)	
2. 材料消費量の計算 (81)	
3. 材料消費単価の計算 (82)	
第4節 材料費計算の例題	83
第5節 材料費の記帳	94
1. 材料の仕入手続と記帳 (94)	
2. 材料の保管と記帳 (97)	
3. 材料払出しの手続と記帳 (98)	
第6章 労務費の計算と記帳	101
第1節 労務費の内容と勘定科目	101
1. 労務費の内容 (102)	
2. 労務費の勘定組織 (103)	
第2節 支払賃金の計算と記帳	106
第3節 消費賃金の計算と記帳	106
1. 直接労務費の範囲 (107)	
2. 直接労務費（直接賃金）の計算 (108)	
3. 間接労務費の計算 (108)	
4. 消費賃率 (109)	
5. 賃金の記帳手続 (110)	
第7章 経費の計算と記帳	116
第1節 経費の内容	116
1. 経費の内容 (117)	
2. 直接経費と間接経費 (117)	
第2節 経費の計算と記帳	118
1. 計算方法による経費の分類 (118)	
2. 経費の記帳 (119)	
第8章 単純個別原価計算	125

第1節 単純個別原価計算の計算方法	125
1. 個別原価計算の種類 (126)	
2. 単純個別原価計算の計算方法 (126)	
3. 製造間接費の配賦計算 (実際配賦率) (127)	
4. 製造間接費の予定配賦 (128)	
第2節 単純個別原価計算の記帳方法	134
1. 単純個別原価計算の記帳関係 (134)	
2. 費目別原価要素の記帳 (134)	
3. 製造直接費の記帳 (135)	
4. 製造間接費の記帳 (135)	
5. 製品の完成の記帳 (136)	
第9章 部門別個別原価計算	145
第1節 製品別計算の形態	145
1. 原価単位 (145)	
2. 製品別計算の形態と部門別計算 (146)	
第2節 原価部門の設定	147
1. 原価計算の計算段階 (148)	
2. 部門別計算の目的 (149)	
3. 原価部門の種類 (149)	
第3節 部門別計算の手続と記帳	150
1. 部門別に集計する原価要素の範囲 (151)	
2. 部門別計算の手続と記帳 (151)	
第4節 部門別個別原価計算の計算と記帳	161
1. 部門別個別原価計算の手続 (163)	
2. 部門別個別原価計算の記帳 (165)	
第5節 仕損費の計算および処理と作業屑の処理	173
1. 仕損品原価の計算 (174)	
2. 仕損費の処理 (175)	
3. 作業屑の処理 (177)	
第10章 単一工程単純総合原価計算	181
第1節 単一工程総合原価計算の意味およびその記帳	181
1. 総合原価計算の意義 (181)	
2. 総合原価計算の種類 (182)	
3. 単一工程単純総合原価計算の重要性 (183)	
4. 単一工程単純総合原価計算の記帳 (184)	
第2節 期末仕掛品原価の計算	185
1. 完成品単位原価の計算 (186)	
2. 期末仕掛品の評価方法 (187)	
3. 完成品換算量 (188)	
4. 仕掛品原価の計算方法 (平均法, 先入先出法, 後入先出法) (189)	
5. 直接材料が工程の始点ですべて投入される場合の期末仕掛品直接材料費の計算方法 (平均法, 先入先出法, 後入先出法) (191)	
6. 原価計算表および勘定記入 (192)	
第3節 仕損および減損の処理	199
1. 仕損と減損の意義 (200)	
2. 異常な仕損の処理 (200)	
3. 異常な仕損品原価の計算 (201)	
4. 正常な仕損の処理 (203)	
5. 正常な仕損費を良品に負担させる計算 (204)	
第4節 副産物等の処理と評価	211
第11章 工程別単純総合原価計算	213

4 目 次

1. 工程別総合原価計算の意義 (213)	2. 工程別単純総合原価計算の方法 (214)
3. 工程別単純総合原価計算の記帳 (215)	4. 加工費工程別総合原価計算の計算と記帳 (218)
5. 非累加法の計算と記帳 (220)	
第12章 等級別総合原価計算と連産品計算	227
第1節 等級別総合原価計算.....	227
1. 等級別原価計算の方法 (228)	2. 等級別総合原価計算の記帳 (233)
第2節 連産品計算.....	235
1. 連産品の等価係数 (236)	2. 連産品の計算方法と記帳 (236)
第13章 組別総合原価計算	238
1. 組別総合原価計算の意義と種類 (238)	2. 組別総合原価計算の方法 (239)
3. 組別総合原価計算の勘定記入 (242)	
第14章 直接原価計算	246
第1節 直接原価計算の意義.....	246
1. 直接原価計算と全部原価計算 (246)	2. 直接原価計算と利益計画 (253)
第2節 直接原価計算の方法と記帳.....	256
1. 直接原価計算の方法 (256)	2. 原価分解 (257)
3. 直接原価計算の記帳 (260)	
第15章 標準原価計算	267
第1節 標準原価計算の意義と種類.....	267
1. 標準原価計算制度の意義 (268)	2. 標準原価計算制度の種類 (268)
第2節 標準原価計算の目的.....	270
1. 原価管理目的と財務諸表作成目的 (270)	
2. 予算作成目的と記帳の簡略化目的 (273)	
第3節 標準原価計算の方法.....	274
1. 原価標準の決定 (276)	2. 標準原価の計算 (277)
3. 実際原価の計算 (280)	
4. 原価差異の計算 (282)	5. 原価差異の分析 (285)
6. 原価報告 (286)	
7. 原価差異の会計処理 (287)	
第4節 標準原価計算の記帳.....	289
第16章 製品の販売と販売費および一般管理費	298
1. 製品の販売手続と記帳 (298)	2. 製品元帳、製品台帳の記帳 (300)
3. 販売費および一般管理費の処理 (301)	4. 管理のための営業費計算 (304)
第17章 工場会計の独立	307
1. 工場会計の独立の意味 (307)	2. 取引の記帳 (308)
3. 損益計算書、貸借対照表の合併 (311)	
練習問題解答	314
索 引	327

第1章 工業簿記の本質

1. 工業経営の特質

工業経営すなわち製造業に適用される簿記が工業簿記である。簿記は、銀行業に適用される銀行簿記、商業に適用される商業簿記、工業に適用される工業簿記に区別されるが、それぞれの簿記の原理が異なるのではなく、適用される業態が異なるのである。

銀行業は、貨幣の借入（預金者の預金）に対して利子を支払い、貨幣の貸付に対して利子を受取る。受取利息と支払利息の差が利益となる。

商業は、商品を仕入れ、これを販売する。売上高と仕入高の差が利益となる。

工業は、製品を製造して販売する。製品を製造するためには、まず原価財や用役を購入する。すなわち建物・機械などを買入れ、材料を仕入れ、従業員を雇ってその労働力に対して賃金・給料などの労務費を支払い、さらに電力料・水道料などの経費を支払う。購買活動によって得られたこれらの**原価財**を製造活動で消費して、製品を製造する。原価財は**製品の原価**となる。製造活動の結果の製品を販売すれば、売上高と製品の原価の差が利益となる。

したがって、商業が、購買活動と販売活動からなっているのに対して、工業は、購買活動・製造活動・販売活動の3つの活動からなっている。

工業経営の特質は、この製造活動があるところにあり、製造業といわれるゆえんである。

製造業における購買活動と販売活動は、商業における購買活動と販売活動と同じく、外部とのつながりをもつ**外部活動**である。

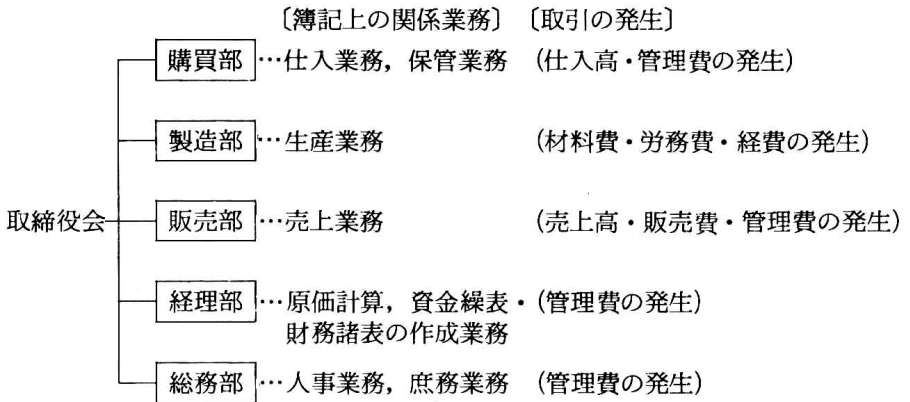
これに対して、製造活動は、企業内部で行われる**内部活動**である。この内部活動である製造活動によって、品質のよい製品を少ない原価で製造するこ

とが、製造業が利益をあげるうえで重要なのである。そして、内部活動の原価の消費を記録・計算・整理して製造の原価を明確に把握することが、利益がいかほどかを明らかにするために必要なのである。

2. 工業経営における分課制度

工業経営の部課組織の特徴は、製造部が重要な権限と責任をもつことである。ただし、商業経営と同じく、購買部、販売部が権限と責任をもつことはいうまでもない。経理部、総務部もちろん必要である。

工業経営の部課組織の一例を示すと、次のとおりである。



3. 工業簿記の特色

工業簿記は、工業に適用される簿記である。

企業資本の循環過程を記録・計算・整理するために、簿記上の取引を仕訳し、勘定科目に転記し集計するという簿記法の基本において、工業簿記は、商業に適用される商業簿記や銀行業に適用される銀行簿記と異なるところはない。

工業簿記は、工業の資本循環過程に適する勘定組織や計算秩序に特色があらわれる。銀行業が貨幣資本からより多くの貨幣資本へ、商業が貨幣資本から商業資本へ、そしていっそう増殖された貨幣資本へという資本循環過程で

あるのと比較して、工業は、貨幣資本が製品生産に必要な生産手段と労働力を購買し、これらを結合して製品を製造し、さらに製品を販売して、より多くの貨幣を獲得するという資本循環過程であり、製品の製造過程を含む点に特徴がある。

したがって、工業簿記は、購買過程、販売過程なる企業外部者と関係する**外部活動に関する簿記**と、製造過程なる**内部活動に関する簿記**とからなっている。外部活動に関する簿記を**営業簿記**、内部活動に関する簿記を**経営簿記**という。

営業簿記の対象と内容は商業簿記と同じである。製造活動を対象とする経営簿記が工業簿記の特有領域である。

工業簿記は、商業簿記と比較して、次のような特色をもっている。

- (1) 内部活動（製造活動）における製造原価を計算するために原価計算が必要であり、原価計算によって得られた資料にもとづいて内部活動の取引を記録するために、商業簿記では用いられない勘定科目が多く設けられる。
- (2) 内部活動の記録・計算・整理は製造過程の進行に従って行われるので、これらに関する勘定科目間の振替記入がひんばんに行われる。
- (3) 商業簿記では、給料・減価償却費などは販売費および一般管理費の費用として処理されるが、工業簿記では、これらの費用を、製造に要した費用と販売費および一般管理費となる費用とに区別することが必要であり、製造に要した費用は、製品の価値として凝結して製品の原価となる過程の計算、すなわち**原価計算**の対象となる。
- (4) 商業簿記の場合には、集合勘定は、損益勘定や残高勘定のように決算時に設けられるのであるが、工業簿記では、製造の各段階で製品の製造に要した費用を集計するために、決算時以外にも多くの集合勘定が設けられる。
- (5) 工業簿記では、内部活動の記録・計算・整理が複雑なために、多くの特殊仕訳帳や補助元帳が用いられ、補助元帳を統制する統制勘定が多数設けられる。

4 第1章 工業簿記の本質

〔練習問題〕

- 問 1. 工業経営の特質を説明し、工業経営における製品の原価の重要性を明らかにしなさい。
- 問 2. 工業経営における分課制度と取引の発生を説明しなさい。
- 問 3. 営業簿記と経営簿記について説明しなさい。
- 問 4. 工業簿記の特色について説明しなさい。

第2章 原 価 計 算

第1節 原価計算の意義と目的

原価計算基準

1 原価計算の目的

原価計算には、各種の異なる目的が与えられるが、主たる目的は、次のとおりである。

- (一) 企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。
- (二) 価格計算に必要な原価資料を提供すること。
- (三) 経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。
ここに原価管理とは、原価の標準を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを標準と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。
- (四) 予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。
ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の利益目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するか等の決定等個々の選択的事項に関する意思決定を含むことは、いうまでもない。
- (五) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。
ここに基本計画とは、経済の動態的变化に適応して、経営の給付目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営意思を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行なわれる決定である。

6 原価計算の一般的基準

原価計算制度においては、次の一般的基準にしたがって原価を計算する。

(一) 財務諸表の作成に役立つために、

- 1 原価計算は、原価を一定の給付にかかわらせて集計し、製品原価および期間原価を計算する。すなわち、原価計算は、原則として
 - (1) すべての製造原価要素を製品に集計し、損益計算書売上品の製造原価を売上高に対応させ、貸借対照表上仕掛品、半製品、製品等の製造原価をたな卸資産として計上することを可能にさせ、
 - (2) また、販売費および一般管理費を計算し、これを損益計算書上期間原価として当該期間の売上高に対応させる。
- 2 原価の数値は、財務会計の原始記録、信頼しうる統計資料等によって、その信ぴょう性が確保されるものでなければならない。このため原価計算は、原則として実際原価を計算する。この場合、実際原価を計算することは、必ずしも原価を取得価格をもって計算することを意味しないで、予定価格等をもって計算することもできる。また必要ある場合には、製品原価を標準原価をもって計算し、これを財務諸表に提出することもできる。
- 3 原価計算において、原価を予定価格等又は標準原価をもって計算する場合には、これと原価の実際発生額との差異は、これを財務会計上適正に処理しなければならない。
- 4 原価計算は、財務会計機構と有機的に結合して行なわれるものとする。このために勘定組織には、原価に関する細分記録を統括する諸勘定を設ける。

(二) 原価管理に役立つために、

- 5 原価計算は、経営における管理の権限と責任の委譲を前提とし、作業区分等に基づく部門を管理責任の区分とし、各部門における作業の原価を計算し、各管理区分における原価発生責任を明らかにさせる。
- 6 原価計算は、原価要素を、機能的に、また直接費と間接費、固定費と変動費、管理可能費と管理不能費の区分に基づいて分類し、計算する。
- 7 原価計算は、原価の標準の設定、指示から原価の報告に至るまでのすべての計算過程を通じて、原価の物量を測定表示することに重点をおく。
- 8 原価の標準は、原価発生責任を明らかにし、原価能率を判定する尺度として、これを設定する。原価の標準は、過去の実際原価をもってすることができ、理想的には、標準原価として設定する。
- 9 原価計算は、原価の実績を、標準と対照比較しうるように計算記録する。
- 10 原価の標準と実績との差異は、これを分析し、報告する。
- 11 原価計算は、原価管理の必要性に応じて、重点的、経済的に、かつ、じん速にこれを行なう。

(三) 予算とくに費用予算の編成ならびに予算統制に役立つために、

12 原価計算は、予算期間において期待されうる条件に基づく予定原価又は標準原価を計算し、予算とくに、費用予算の編成に資料を提供するとともに、予算と対照比較しうるように原価の実績を計算し、もって予算統制に資料を提供する。

1. 原価計算の意義

原価計算とは、一定目的のために、一定単位の生産物にかかわらしめて、発生原価を認識し、測定し、分類集計する計算手続である。

生産物は、製造活動によって生産される製品ばかりでなく、購買活動によって購買される購買品、販売活動によって販売される売上品なども含めて、広義に理解しなければならない。したがって、売上品にかかわらしめて原価計算をする場合には、販売費および一般管理費も原価となる。工業簿記と結びついた原価計算（これを**原価計算制度**という）では、製品の原価を計算するために、製造原価を製品単位にかかわらしめて計算するのがふつうである。

原価の認識とは、いつ原価が発生したかを決定することであり、財貨・用役の消費を知ることによって、資産と原価の区別を明らかにし、その消費が生産物のための消費であることを確かめて原価と損失（非原価）との区別を明らかにすることである。

原価の測定とは、認識された原価の金額を明らかにすることである。

原価を認識し、測定することによって原価の発生額が計算される能力をもち、その計算結果が記録されるのである。

2. 原価計算の目的

「基準」の示す目的は、(1) 財務諸表作成目的、(2) 価格計算目的、(3) 原価管理目的、(4) 予算目的、(5) 基本計画目的の5つである。ここで目的とは役立ちのことである。たとえば財務諸表作成目的とは、財務諸表作成に役立つ資料を原価計算が提供することを意味している。役立ちは、それを役立

たしめる主体、すなわちだれのために、どのように役立つかということが重要である。「基準」では、財務諸表作成目的で、「企業の出資者、債権者、経営者等のために」といい、原価管理目的で、「経営管理者の各階層に対して」といっている。だれのためにという観点で、原価計算の数値の利用者を企業外部の利害関係者と企業内部の利害関係者とに分けて、「基準」の目的を再分類すれば、次のようになる。

(イ) 企業外部の利害関係者に役立つ目的

基準 (1) の財務諸表作成目的のうち、企業の出資者、債権者のための公表財務諸表作成目的

(ロ) 企業内部の利害関係者（経営管理者）に役立つ目的

基準 (1) の財務諸表作成目的のうち、経営者のための財務諸表作成目的と、基準の (2) から (5) までの目的

公表財務諸表作成のためには、損益計算書上の製品売上原価および貸借対照表上の製品、仕掛品などの棚卸資産を計算するために、全部原価で製品原価を計算する必要がある。「**真実の原価**」というのは、公表財務諸表作成にそのまま用いられる棚卸資産原価および売上原価のことをいう。工業簿記と結びつく原価計算は、この目的を不可欠の目的としている。

経営管理者に役立つ目的のうち、(1) 財務諸表作成目的は、全部原価計算を行っている場合は、公表財務諸表作成目的と同じ原価計算でよいが、直接原価計算制度を採用している場合には、公表財務諸表作成目的と同じ原価計算ではない。また標準原価計算を採用している場合に、公表財務諸表のためには標準原価差異の調整処理を要する場合でも、経営管理者のためには調整処理をしない方が役立つ場合がある。

(2) 価格計算目的は、いかなる製品をいくらで売るかという企業の基本的計画にも関係し、また予算編成過程においても考慮しなければならない原価資料の提供を意味している。これには**特殊原価調査**または**原価、営業量、利益の分析**（これを**CVP分析**という）が役立つ原価資料を提供する。

(3) 原価管理目的には、標準原価計算制度が採用される。